

令和2年度 統一的な基準による 財務書類4表を公表します

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・公表が推進されてきました。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、平成22年度には普通会計の財務書類4表に加え、連結財務書類4表を総務省方式改定モデルに準じ作成し公表を始めました。

現在では、全国ほぼ全ての地方公共団体が財務書類の作成・公表を行うようになりましたが、複数の作成基準(基準モデル・総務省方式改訂モデル・一部自治体の独自方式)が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、平成27年1月に、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するように、要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

1. 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	330億7,400万円	494億3,700万円	522億5,800万円	固定負債	145億9,700万円	238億8,600万円	259億9,900万円
有形固定資産	301億4,200万円	462億6,900万円	482億4,100万円	地方債等	133億1,100万円	217億8,200万円	225億1,500万円
事業用資産	144億7,800万円	151億9,500万円	166億9,700万円	長期未払金	-	-	2億1,100万円
インフラ資産	151億4,400万円	303億5,500万円	304億1,400万円	退職手当引当金	12億8,600万円	12億8,600万円	19億100万円
物品	9億200万円	15億5,600万円	29億9,400万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,500万円	2,100万円	5,700万円	その他	-	8億1,800万円	13億7,300万円
投資その他の資産	29億1,600万円	31億4,600万円	39億6,100万円	流動負債	12億4,100万円	21億1,500万円	26億7,100万円
投資及び出資金	2億3,600万円	2億3,600万円	2億3,600万円	1年以内償還予定地方債	11億2,700万円	19億6,200万円	22億1,600万円
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	1,300万円	1億8,500万円
長期延滞債権	3,300万円	8,000万円	8,000万円	未払費用	-	-	-
長期貸付金	2億6,900万円	2億6,900万円	2億7,300万円	前受金	-	0万円	0万円
基金	23億8,800万円	25億7,400万円	31億7,300万円	前受収益	-	-	-
その他	-	-	2億1,100万円	賞与等引当金	9,900万円	1億1,300万円	2億1,800万円
徴収不能引当金	△1,000万円	△1,300万円	△1,300万円	預り金	1,500万円	1,500万円	2,800万円
流動資産	21億3,800円	25億円	35億7,000万円	その他	-	1,200万円	2,200万円
現金預金	3億200万円	6億1,400万円	9億1,200万円				
未収金	2,600万円	5,400万円	5億2,800万円	負債合計	158億3,800万円	260億100万円	286億7,000万円
短期貸付金	-	-	-	純資産の部			
基金	18億1,300万円	18億2,700万円	21億900万円	純資産合計	193億7,300万円	259億3,500万円	271億5,800万円
棚卸資産	-	800万円	2,400万円				
その他	-	0万円	0				
徴収不能引当金	△200万円	△300万円	△300万円				
資産合計	352億1,200万円	519億3,700万円	558億2,800万円	負債及び純資産合計	352億1,200万円	519億3,700万円	558億2,800万円

○資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産

○負債: 地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産: 国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和2年度末までに、一般会計等で352億1,200万円、全体ベースで519億3,700万円、連結ベースで558億2,800万円の資産を形成しています。

資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち、144億7,800万円(一般会計等)、151億9,500万円(全体)、166億9,700万円(連結)が学校、町営住宅などの事業用資産、151億4,400万円(一般会計等)、303億5,500万円(全体)、304億1,400万円(連結)が道路、公園、下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である193億7,300万円(一般会計等)、259億3,500万円(全体)、271億5,800万円(連結)については、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である158億3,800万円(一般会計等)、260億100万円(全体)、286億7,000万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日現在)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	107億5,700万円	146億8,700万円	189億4,400万円
業務費用	52億1,500万円	65億2,700万円	96億8,500万円
人件費	15億2,500万円	17億1,900万円	35億1,900万円
物件費等	35億9,800万円	45億2,200万円	57億7,500万円
その他の業務費用	9,300万円	2億8,700万円	3億9,100万円
移転費用	55億4,200万円	81億6,000万円	92億5,900万円
補助金等	34億900万円	73億6,200万円	59億8,500万円
社会保障給付	7億6,900万円	7億6,900万円	30億7,800万円
他会計への繰出金	13億5,900万円	-	-
その他	400万円	2,900万円	1億9,600万円
経常収益	2億700万円	6億8,600万円	41億1,900万円
使用料及び手数料	8,600万円	4億7,900万円	19億5,500万円
その他	1億2,200万円	2億700万円	21億6,400万円
純経常行政コスト	105億4,900万円	140億100万円	148億2,500万円
臨時損失	6,000万円	6,000万円	6,000万円
臨時利益	0万円	0万円	100万円
純行政コスト	106億900万円	140億6,100万円	148億8,400万円

- 人件費:職員給与、退職給付費用など
- 物件費等:消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費など
- その他の業務費用:地方債、借入金に係る利子など
- 移転費用:各種団体に対する補助金、負担金など
- 経常収益:使用料、手数料、預金利子、雑入など
- 臨時損失:災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益:資産の売却により生じた利益など

令和2年度の経常費用は、107億5,700万円(一般会計等)、146億8,700万円(全体)、189億4,400万円(連結)となっています。
行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、2億700万円(一般会計等)、6億8,600万円(全体)、41億1,900万円(連結)となります。
経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは105億4,900万円(一般会計等)、140億100万円(全体)、148億2,500万円(連結)となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、106億900万円(一般会計等)、140億6,100万円(全体)、148億8,400万円(連結)となります。
これを町民1人当たり(※)に換算すると、69万円(一般会計等)、91万円(全体)、97万円(連結)になります。
純行政コストは経常収益以外の町税、地方交付税等の一般財源、国県等補助金などで補っています。
※R2.3.31現在の住民基本台帳人口:15,419人

3. 純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日現在)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	202億9,300万円	268億8,000万円	279億3,100万円
純行政コスト	△106億900万円	△140億6,100万円	△148億8,400万円
財源	96億2,800万円	130億5,200万円	140億4,200万円
税収等	64億5,900万円	78億8,100万円	75億7,700万円
国県等補助金	31億700万円	51億7,100万円	64億6,500万円
本年度差額	△9億8,100万円	△10億900万円	△8億4,200万円
資産評価差額	△200万円	△200万円	△200万円
無償所管換等	6,300万円	6,300万円	6,500万円
その他	-	400万円	△600万円
本年度純資産変動額	△9億2,000万円	△9億4,500万円	△7億7,300万円
本年度末純資産残高	193億7,300万円	259億3,500万円	271億5,800万円

- 税収等:町税、地方交付税、分担金・負担金など
- 資産評価差額:有価証券などの資産の評価差額

令和2年度において、純資産が9億8,100万円減少(一般会計等)、10億900万円減少(全体)、8億4,200万円減少(連結)しています。
その結果、年度末純資産残高は、193億7,300万円(一般会計等)、259億3,500万円(全体)、271億5,800万円(連結)です。

4. 資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日現在)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	89億1,700万円	121億6,900万円	161億5,000万円
業務費用支出	34億8,700万円	41億3,100万円	68億9,100万円
移転費用支出	54億3,000万円	80億3,800万円	92億5,900万円
業務収入	96億6,600万円	135億900万円	176億7,900万円
税金等収入	64億5,200万円	78億4,800万円	74億7,400万円
国県等補助金収入	30億1,300万円	49億9,400万円	62億8,700万円
使用料及び手数料収入	8,500万円	4億7,900万円	18億3,000万円
その他の収入	1億1,600万円	1億8,700万円	20億8,700万円
臨時支出	-	0万円	0万円
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他支出	-	0万円	0万円
臨時収入	-	-	0万円
業務活動収支	7億4,900万円	13億3,900万円	15億2,900万円
投資活動支出	9億6,700万円	11億4,400万円	14億2,000万円
公共施設等整備費支出	6億7,700万円	8億3,400万円	10億7,500万円
基金積立金支出	4,000万円	6,000万円	9,400万円
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2億5,000万円	2億5,000万円	2億5,100万円
その他支出	-	-	-
投資活動収入	5億6,600万円	6億3,000万円	6億9,800万円
国県等補助金収入	1億5,700万円	1億7,700万円	2億800万円
基金取崩収入	1億4,700万円	1億6,600万円	2億300万円
貸付金元金回収収入	2億5,600万円	2億5,600万円	2億5,600万円
資産売却収入	0万円	0万円	100万円
その他の収入	600万円	3,100万円	3,100万円
投資活動収支	△4億100万円	△5億1,400万円	△7億2,200万円
財務活動支出	10億5,200万円	18億7,300万円	19億3,300万円
地方債償還支出	10億5,200万円	18億7,300万円	19億2,100万円
その他支出	-	-	1,200万円
財務活動収入	6億5,000万円	9億9,600万円	11億3,600万円
地方債発行収入	6億5,000万円	9億9,300万円	10億5,600万円
その他収入	-	300万円	7,900万円
財務活動収支	△4億100万円	△8億7,800万円	△7億9,700万円
本年度資金収支額	△5,400万円	△5,200万円	1,000万円
前年度末資金残高	3億4,000万円	6億5,100万円	8億8,600万円
本年度末資金残高	2億8,600万円	5億9,900万円	8億9,600万円

前年度末歳計外現金残高	1,500万円	1,500万円	1,700万円
本年度末歳計外現金増減額	0万円	0万円	△100万円
本年度末歳計外現金残高	1,500万円	1,500万円	1,600万円
本年度末現金預金残高	3億200万円	6億1,400万円	9億1,200万円

- 業務活動収支: 行政サービスの行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支: 学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支: 地方債、借入金等に係る収入、支出

令和2年度の資金収支は、5,400万円(一般会計等)のマイナス、5,200万円(全体)のマイナス、1,000万円(連結)のプラスとなっています。その結果、本年度末資金残高は、2億8,600万円(一般会計等)、5億9,900万円(全体会計)、8億9,600万円(連結)になります。

本年度末資金残高を町民1人あたりに換算すると、1万9千円(一般会計等)、3万9千円(全体)、5万8千円(連結)となります。

5. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	55.0%
全体	49.9%
連結	48.6%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債等＋1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。なお、平均的な値は15～40%の間とされています。

一般会計等	47.9%
全体	51.3%
連結	51.3%

(3) 歳入額対資産比率〔資産合計÷歳入総額〕

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、平均的な値は3.0～7.0とされており、本町では平均的な値を示しています。

一般会計等	3.1
全体	3.3
連結	2.7

(4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。一般会計等及び全体会計では、おおむね平均的な値を示しています。

一般会計等	1.9%
全体	5.4%
連結	21.7%

(5) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	228万円	103万円	69万円
全体	337万円	169万円	91万円
連結	362万円	186万円	97万円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口(15,419人)により算出しています。